

みずほ経済ウィークリー 4月14日 ～広がる業績下振れ懸念。長期化で事業継続に 影響も～

みずほ総合研究所
調査部

2026年4月14日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	消費者物価は予想通り伸び加速。4月の消費者信頼感指数は予想対比大きく下振れ、過去最低を更新。消費支出は底堅く推移も貯蓄率低下が下支え。物価高による支出増を貯蓄の抑制で賄った格好
	欧州	ユーロ圏の2月小売売上高は低調推移。ドイツの不振が継続。フランス・イタリア・スペインも伸び悩み。3月消費者マインドは悪化が鮮明。エネルギー高による家計圧迫が低調な消費のさらなる下押し要因に
	中国	3月生産者物価は42カ月ぶりのプラス転化。エネルギー価格急騰に加え、非鉄金属製品も押し上げ。一方で消費者物価は前月から小幅減速。需要不足と過当競争が消費者物価の重石に
	日本	景気ウォッチャー調査は中東情勢緊迫化を反映して家計・企業ともに大きく悪化。中東情勢に対する早期正常化期待は後退。消費者物価は政府支援から伸び鈍化。所定内賃金は3%台に再加速

先週（4/6～4/14）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 耐久財受注(2月)	前月比(%)	▲ 1.4	▲ 1.0
米 ガソリン在庫	前週比(万バレル)	▲ 158.9	-
米 新規失業保険申請件数(4月4日)	万人	21.9	21.0
米 個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前月比(%)	0.4	0.4
米 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%)	0.4	0.4
米 GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.5	0.7
米 FOMC議事録(3/17・18分)			
米 ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		47.6	52.0
米 消費者物価指数(3月)	前年比(%)	3.3	2.4
米 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.7	2.5
欧 ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.2
中 消費者物価指数(3月)	前年比(%)	1.0	1.2
中 生産者物価指数(3月)	前年比(%)	0.5	-
日 実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 0.7
日 名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	3.3	-
日 景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	42.2	-
日 消費者態度指数(3月)		33.3	-
日 国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	2.6	2.4

注目点① 広がる業績下振れ懸念。長期化で事業継続に影響も

中東情勢悪化を受け、企業の9割超が悪影響を認識。燃料費や原材料費の上昇が収益を圧迫する中、約4割が半年未満で事業縮小を想定。企業の耐久力の低さが浮き彫りに

注目点② 物流制約が顕在化。価格から供給制約の局面へ

原材料の供給制約が生産調整に波及。海上・航空輸送の混乱により物流制約も顕在化。輸送コスト上昇や輸送能力低下を通じ、価格高騰から供給制約へ局面が移行

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 (出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/14 (火)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	-	-	2.9
	米国	週間小売売上高(4月11日)	前年比(%)	-	-	7.6
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	-	4.6	3.4
			前月比(%)	-	1.1	0.7
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	4.1	3.9
			前月比(%)	-	0.5	0.5
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	-	108	213.6
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	-	8.6	21.8
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	-	11.2	19.8
4/15 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前月比(%)	-	▲ 1.1	▲ 5.5
			前年比(%)	-	8.5	13.7
	米国	ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	-	-	15.5
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		-	▲ 0.5	▲ 0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	0.3	▲ 1.5
4/16 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月11日)	万人	-	21.5	21.9
		鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	0.1	0.2
		設備稼働率(3月)	%	-	76.3	76.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)		-	10	18.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	-	2.5	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	-	2.3	2.3
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	-	5.5	6.3
		GDP(Q1)	前年比(%)	-	4.8	4.5
		小売売上高(3月)	前年比(%)	-	2.3	2.8
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	-	1.9	1.8

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

イラン情勢: 和平協議後も米国・イランは合意に至らず、恒久停戦の先行きは不透明

■ 暫定的な停戦下、米国・イランはパキスタンでの和平協議(4/11)を実施するも合意に至らず

- 米国は「ウラン濃縮の20年間の停止」や「ホルムズ海峡の自由通航等」を要求するも、イランは応じず
- イランは、レバノンを含む全面的な停戦や賠償金の支払いを米国へ要求。米国は自国の要求受け入れを停戦の前提とする立場であり、両国は合意に至らず。和平協議の結果を受けて、原油価格は再び上昇へ

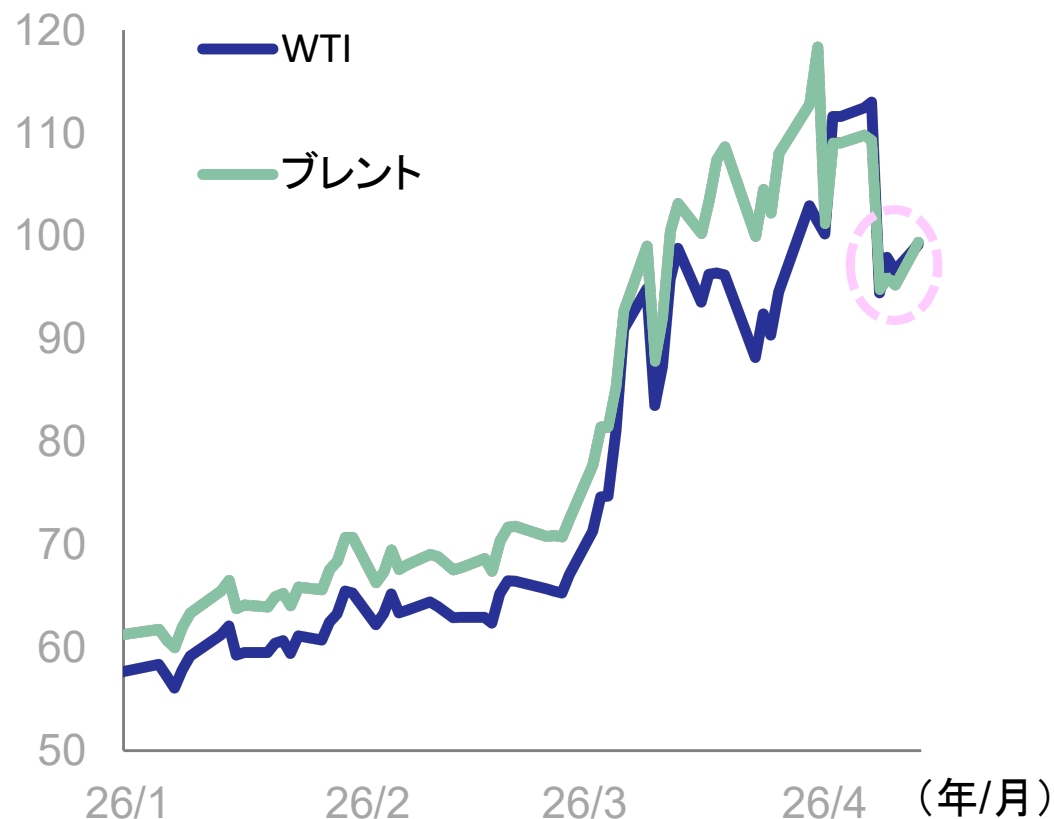
パキスタンでの和平協議

	米国	イラン
協議後の交渉代表のコメント	・「イランが条件を受け入れないことを選択した」 (バンス副大統領)	・「米国の過剰要求と目標変更によって交渉は台無しになった」 (アラグチ外相)
核開発	・ウラン濃縮の20年間の停止、既存の高濃縮ウランの引き渡しをイランへ要求	・最長5年間の核開発活動の停止を提案
ホルムズ海峡	・自由通航と通航料徴収の停止を要求	・主権の侵害として米国の要求を拒否
軍事・安全保障等	・核開発やホルムズ海峡に関する交渉の進展なしには、恒久的な停戦には応じない立場	・レバノンを含む全面停戦、賠償金の支払い、資産凍結等の制裁解除を要求

(出所) 報道資料等より、みずほ総合研究所調査部作成

原油価格

(ドル/バレル)

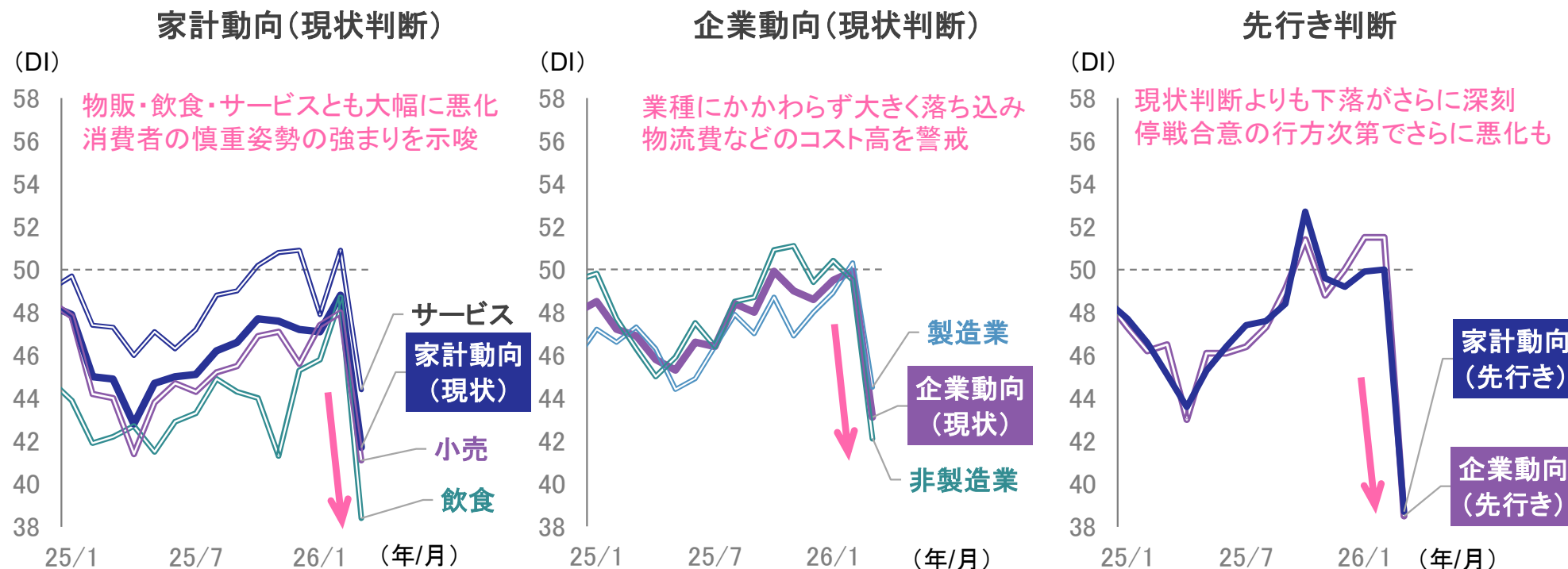


(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：業況判断が急速に悪化。先行きも一段と慎重化

- **3月景気ウォッチャー調査(調査期間:3/25~31)**は中東情勢の悪化を反映して家計・企業ともに現状判断DIが大幅悪化
 - 原油高・物価高への懸念から消費者の慎重姿勢が強まっている模様。企業についても、石油製品、物流費などのコスト高を警戒するコメントが多数寄せられており中東情勢悪化の影響を確認
- 帝国データバンクによると、中東情勢の緊迫化に伴う**原油高・供給不安でマイナス影響があると回答した企業は96.6%**
 - 原油価格高騰で経営に重大な影響が生じるまでの期間(=耐久期間)について4割超が6カ月未満と回答。原油高が1年程度まで長引けば事業縮小に至る企業の割合は6割超え

景気ウォッチャー調査(2026年3月調査)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：原材料の供給制約を受け生産調整の動きが徐々に波及。物流網混乱も企業活動の障害に

- 景気ウォッチャー調査(3月)・さくらレポート(4月)の企業コメントによると、コスト上昇圧力が高まっているほか、原材料供給制約の影響が波及しつつある模様。化学、食料品、一般機械、自動車等の業種で生産調整を実施との声
- 物流網混乱も企業活動の障害に。海上輸送ルートでの混乱に加え、空路では中東経由ルートが利用できず輸出に支障
— 物流網の混乱に対して一部企業は経由地・仕向地の変更などで対応見込みも、今後のコスト上昇要因に
- 灯油・ガソリン等の価格上昇を受けて消費者マインドにも下押し圧力

中東情勢の影響に関する企業コメント

価格上昇

調達難・生産調整

物流制約

	現状	先行き
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 包材資材の値上げ圧力が顕著(食料品) ● 原材料の輸入量の減少が見込まれるため、プラントの稼働率を調整している(化学) ● 原油不足で資材の供給量が制限される状況がみられ始めている(金属) ● ホルムズ海峡経由で輸出していた中東向け製品の出荷を見合わせている(繊維) ● 中東向け製品の出荷が滞っている。今後は生産調整を実施する可能性もある(鉄鋼) ● 中東向け自動車生産の調整に伴い、減産を余儀なくされている(一般機械器具) ● 樹脂・電線等のメーカーから受注制限・価格上昇の通知がきている(電気機械器具) ● 中東情勢の緊迫化により、物流面を中心に影響が発生(輸送用機械) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中東情勢の影響に伴う物流費高騰の影響が波及することを懸念(食料品) ● 樹脂包装資材や燃料関連のコスト上昇分の価格転嫁が必要になる。樹脂包装資材の供給途絶は商品提供の停止につながりかねない(食料品) ● 5月以降のプラスチック原料の調達は不透明(化学) ● 現在のままだと重油の入手予定日が確定できない。焼成設備の稼働に影響が生じうる(窯業・土石製品) ● 海上輸送への影響が長期化すれば生産調整や仕向地変更が不可避(輸送用機械)
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 包装資材費・電気料金等の上昇を受け値上げを検討する企業が増加(情報通信) ● 資材価格高騰で取得コストが上昇している中、中東情勢の影響により一層ICT関連機器やデータセンター向けの電気料金が上昇している(情報通信) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型の長期案件では資材価格の高騰や調達面の不安から契約を躊躇する(建設業) ● ドバイ経由の空路輸出ルートは利用不可。経由地変更による輸送コストの上昇を懸念(運輸)

(注) 景気ウォッチャー調査・さくらレポートの企業コメント。景気ウォッチャー調査(3月)の調査期間は3月25日～3月末。さくらレポート(4月)の調査期間は3月～4月初旬頃とみられる(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、日本銀行「地域経済報告」より、みずほ総合研究所調査部作成

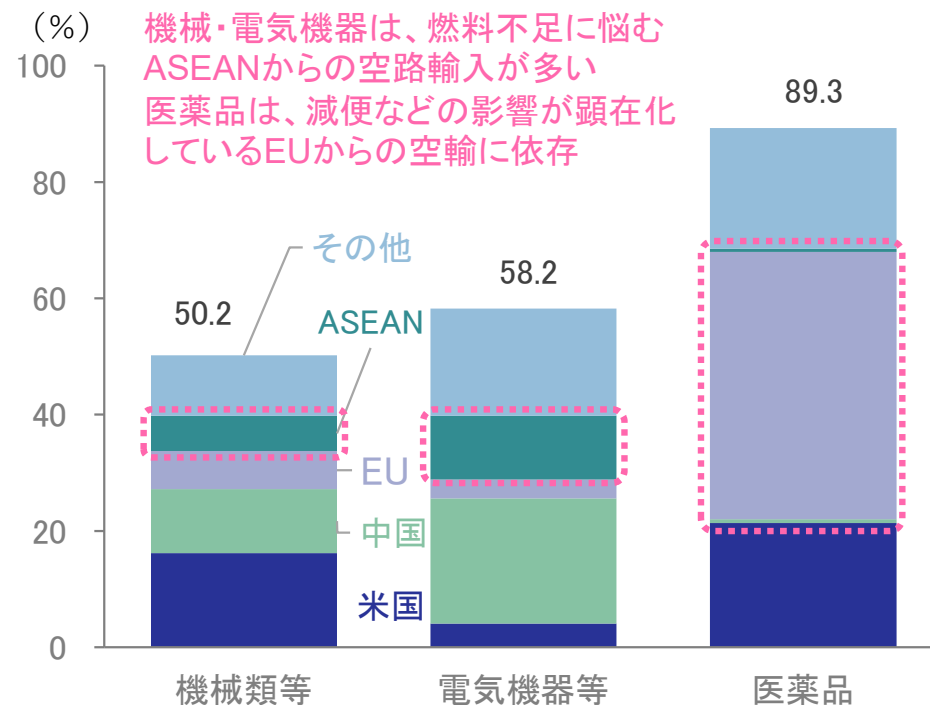
日本: 中東情勢緊迫化は航空輸送コスト増加などを通じて企業業績に下押し圧力

- 中東情勢の緊迫化が長期化すれば、航空輸送コストの増加や輸送能力低下に直結
 - 背景には、①燃料価格上昇を受けた燃油サーチャージの上昇、②空域封鎖にともなう減便・欠航による航空貨物輸送能力の低下、航路変更による輸送距離の長期化など
- 航空輸送コスト増は仕入れコスト増に、輸送能力低下はビジネス機会の喪失に直結。いずれも企業業績に下押し圧力
 - 機械や電気機器は、燃料不足に悩むASEANから一定程度を空輸で輸入しており、価格上昇や供給不足のリスク
 - 医薬品は輸入の46%をEUからの空輸に依存。欧州は減便等の影響が顕在化しており、医薬品不足につながる恐れ

中東情勢緊迫化による航空貨物輸送コスト上昇の経路

	経路	例
①	燃料価格上昇	<ul style="list-style-type: none"> 一部韓国系航空会社が4月の韓国発の燃油サーチャージを前月比平均334%引き上げ 中東・南アジア発のスポット運賃が前年比で+58%上昇
②	減便・欠航 航路変更	<p>世界の航空貨物輸送能力 16~18%が喪失</p> <p>中東~欧州間の発着便 2000便/日→800便/日</p> <p>欧州上空通過便の迂回運航 1150便/日 →追加飛行:20.6万キロ/日 →追加燃料消費:602トン/日</p>

主要品目の総輸入額に占める空路輸入額の割合



(注) 2025年。HSコード2桁(30類: 医薬品、84類: 機械类等、85類: 電気機器等)で集約
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

米国:エネルギー価格高騰の影響でインフレ加速。物価高を受けた消費者の選好変化の兆しも

■ エネルギー価格がインフレ率を大幅に押し上げ

— 3月の消費者物価は総合が前年比+3.3%(2月:同+2.4%)と大幅上昇。コアも同+2.6%(2月:同+2.5%)に加速

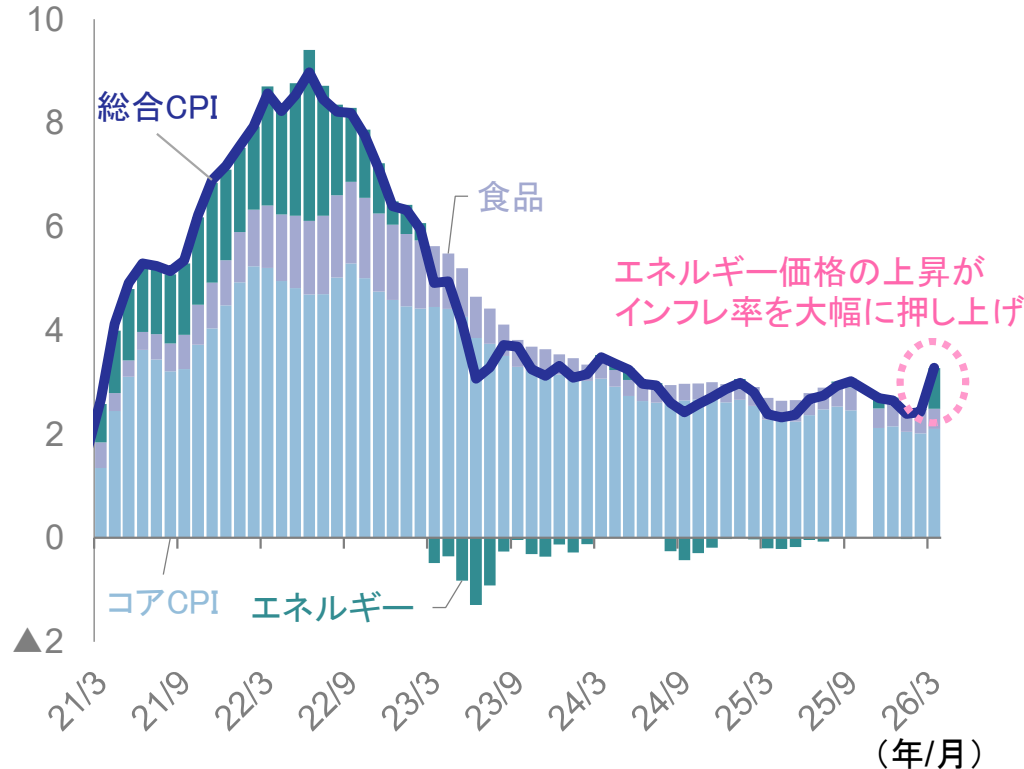
■ ガソリン価格は心理的節目の4ドルを突破。割安な中古車への買い替え需要が増加し中古車価格を押し上げ

— 昨年9月末にIRAによる新車EVの購入支援策が廃止され、新車から中古車へ需要がシフトしていたことも押し上げ要因

— 過去の消費者へのアンケート調査では、ガソリン価格が4ドルに達すると「運転習慣や生活を変える」との回答が約6割を占めている。今後もガソリン価格高が続けば、中古車や燃費効率の高いEVなどへ消費者の選好が変化する可能性も

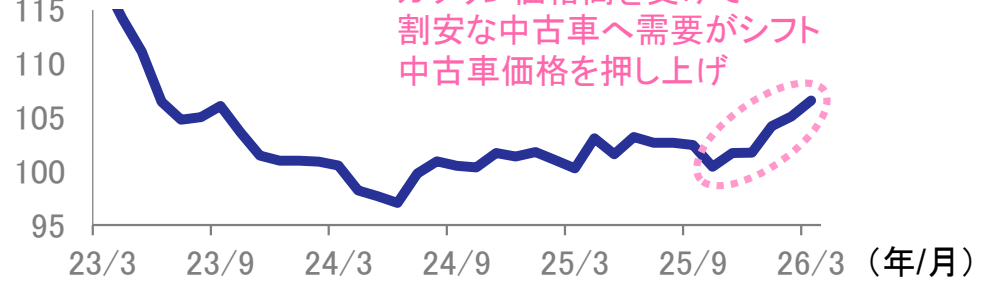
消費者物価(総合)の寄与度分解

(前年比、%、%Pt)

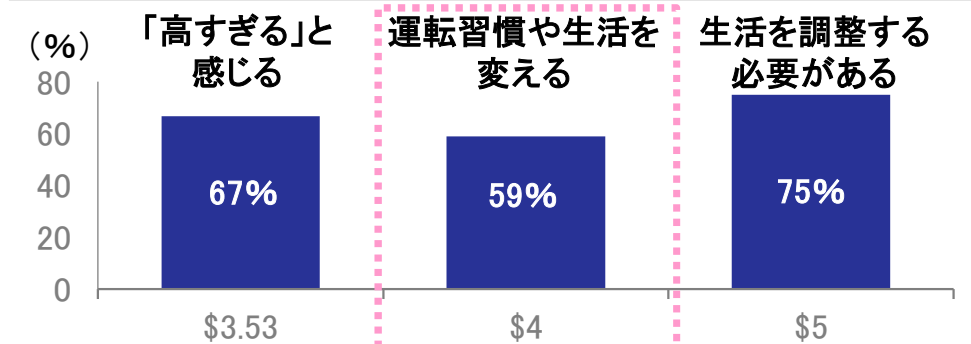


マンハイム中古車卸売価格

(2024年=100)



ガソリン価格に対する米消費者の意識 4ドルを境に消費者の選好変化の兆し



(注) 上図の中古車卸売価格は季節調整値。下図のアンケート調査はロシアによるウクライナ侵攻の直前に実施(2022年2月18日~2月21日)

(出所) Cox Automotive、AAAより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：3月の消費者マインドは悪化。エネルギー高による家計圧迫は消費の下押し要因に

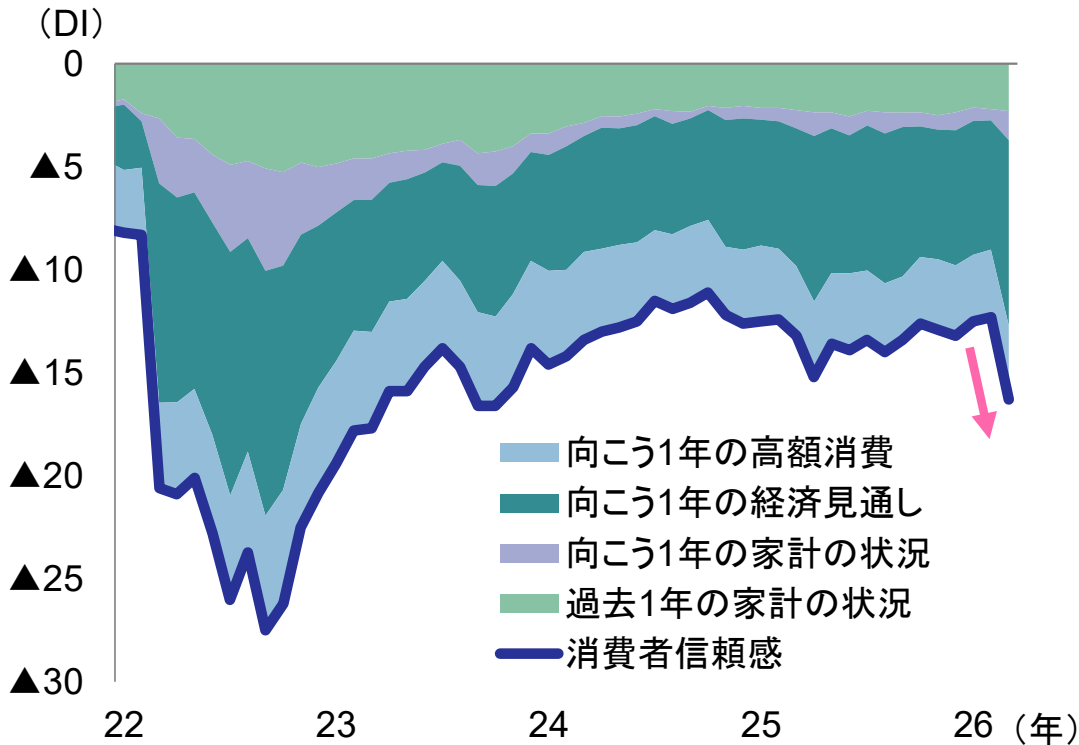
■ 3月のECサーベイでは消費者マインドの悪化が鮮明に

- 消費者信頼感 ▲16と前月(▲12)から顕著に低下。経済見通しの大幅な悪化が主因
- 1年後の物価見通しは急上昇し、2022年7月以来の高水準に到達

■ 2022年のエネルギー高は消費者の節約意識に影響。電気代等の上昇が家計を圧迫し、消費の下押し要因に

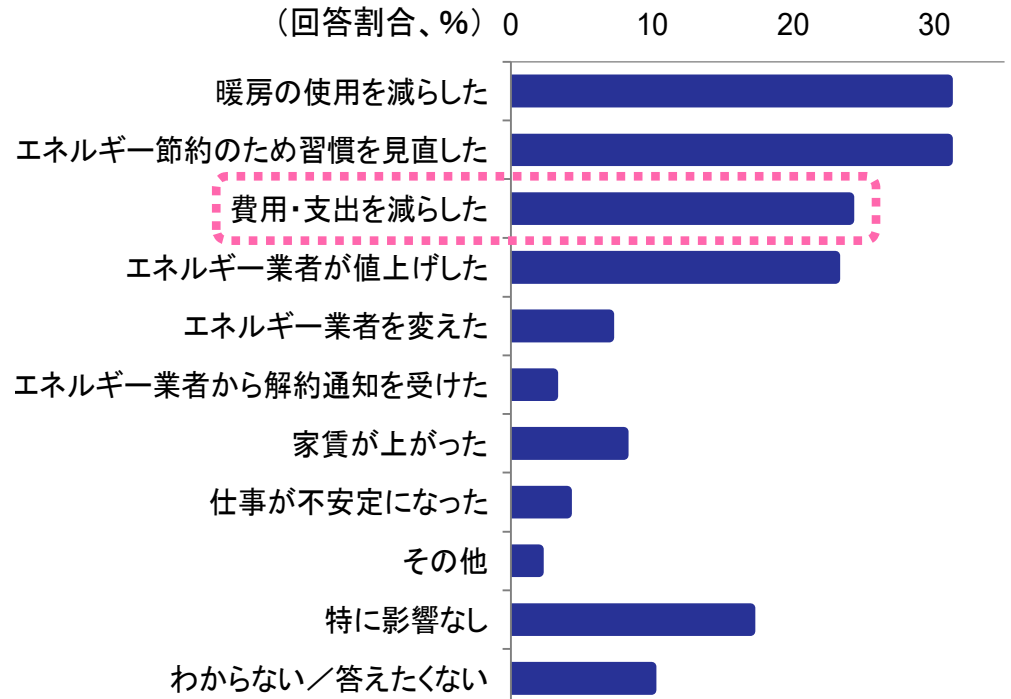
- ウクライナ侵攻後の消費行動を問うた調査では、エネルギー節約に次いで費用・支出全般を減らすとの回答が上位

ユーロ圏：消費者信頼感



ウクライナ侵攻後の消費者アンケート

電気・ガス・暖房代の上昇による影響



(注) 複数回答可。調査は2022年3月25日～30日にオンラインで実施。欧州10カ国(ドイツ、オーストリア、スイス、フランス、イタリア、スペイン、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド)の18歳以上が対象

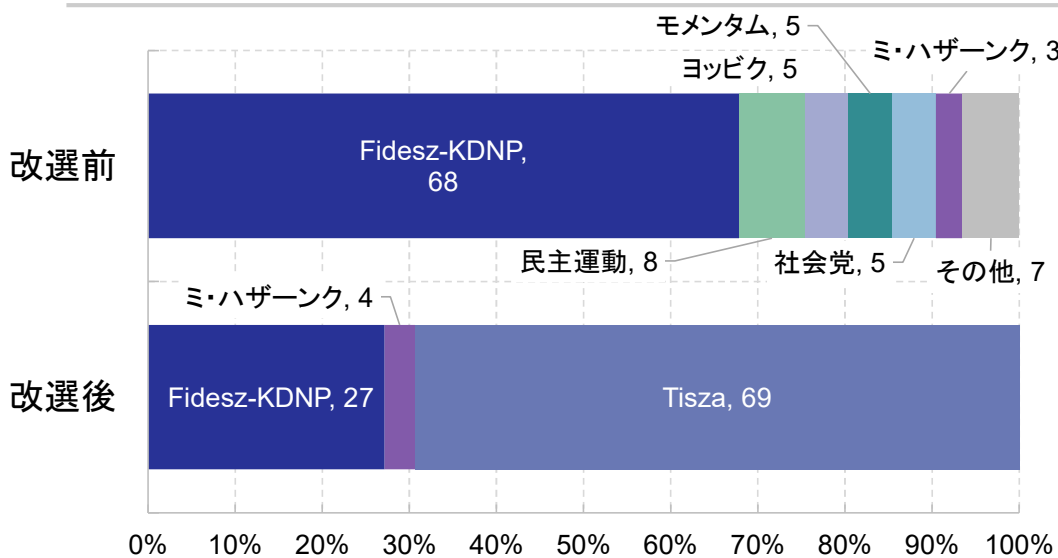
(出所) YouGovより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) European Commissionより、みずほ総合研究所調査部作成

ハンガリー:オルバーン首相の退陣が確実に。EU関係改善も残る対立の火種

- ハンガリー議会選挙で**オルバーン首相率いる与党Fideszが大敗**。16年ぶりの政権交代へ
 - 野党Tiszaのマジヤール党首の首相就任が**確実**。EU関係改善を公約するTiszaの勝利はEU内合意形成を円滑化
 - Tiszaは、憲法改正のほか現在親Fidesz派で占められている行政や司法の要職人事を刷新可能な議会の2/3の議席を獲得。今後、凍結されていたEU資金の解除や対EU関係改善につながる見通し
- もっとも、Tiszaは**ウクライナ支援に関して立場を曖昧**にしており過去にはオルバーン路線踏襲も示唆
 - 同党は化石燃料の脱ロシア依存や移民政策でもEUと立場に相違。**政権交代後もEUとの対立は一部残存する可能性**

ハンガリー議会選挙結果(議席占有率)



- 憲法改正、非常事態宣言、大統領、検事総長、憲法裁判所長官・判事等の実施・任命等には**議会の2/3の承認が必要**
- 現在、司法や行政の要職は親Fidesz派が占めているが、**Tiszaが議会の2/3の議席を確保したことで人事刷新が可能に**
- オルバーン政権で低下した**法の支配の強化に向けた取り組みが加速する見通し**

(出所) ハンガリー選挙管理委員会、ハンガリー議会より、みずほ総合研究所調査部作成

Tiszaの主な公約

分野	主な公約
経済	<ul style="list-style-type: none"> 凍結されたEU資金を解放し、特に医療、交通、教育、企業支援に充当 財政赤字削減等により2030年までにユーロ導入基準達成 富裕層への課税強化により税収確保 国家の市場介入を制限し透明性の高いビジネス環境構築 オルバーン政権が導入した年金支給増を継続
外交	<ul style="list-style-type: none"> 2035年までにNATO目標のGDP比5%への国防費増額 ウクライナのEU早期加盟反対 EU移民協定に反対
法の支配	<ul style="list-style-type: none"> メディアと司法の独立性を強化 公共調達の高透明性向上、利益相反規則の厳格化 首相の任期を2期に制限
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 2035年までにロシアエネルギー依存をゼロに 2040年までに再生可能エネルギーの割合を倍増

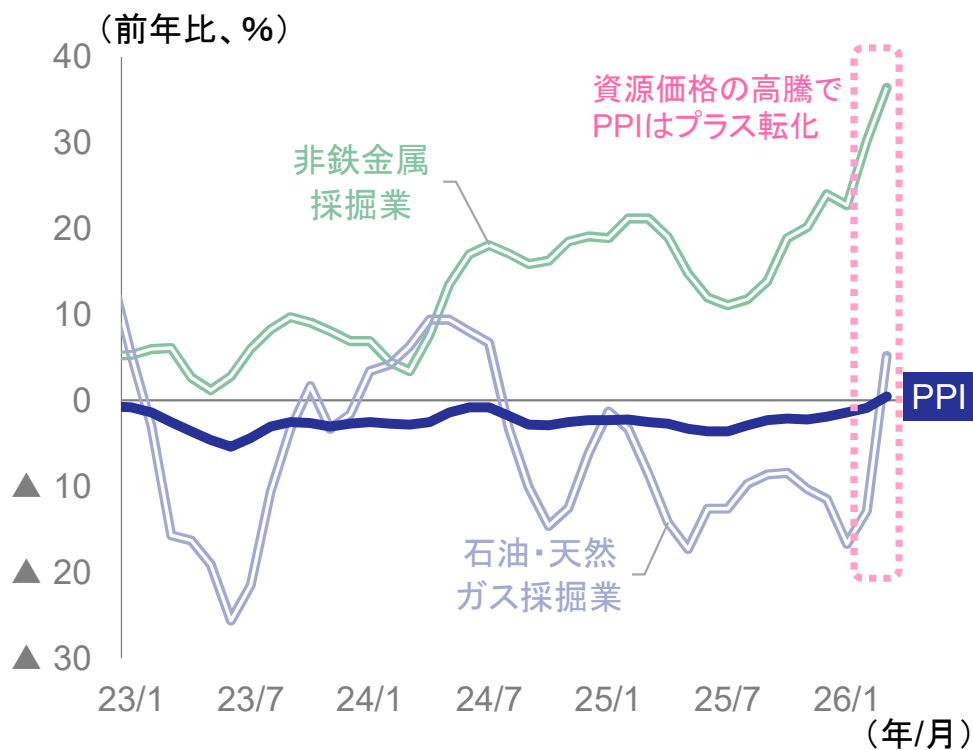
法の支配強化などEUとの関係改善が見込まれる政策がある一方、対ロシア・ウクライナ政策等では対立が残存する可能性

(出所) Tiszaより、みずほ総合研究所調査部作成

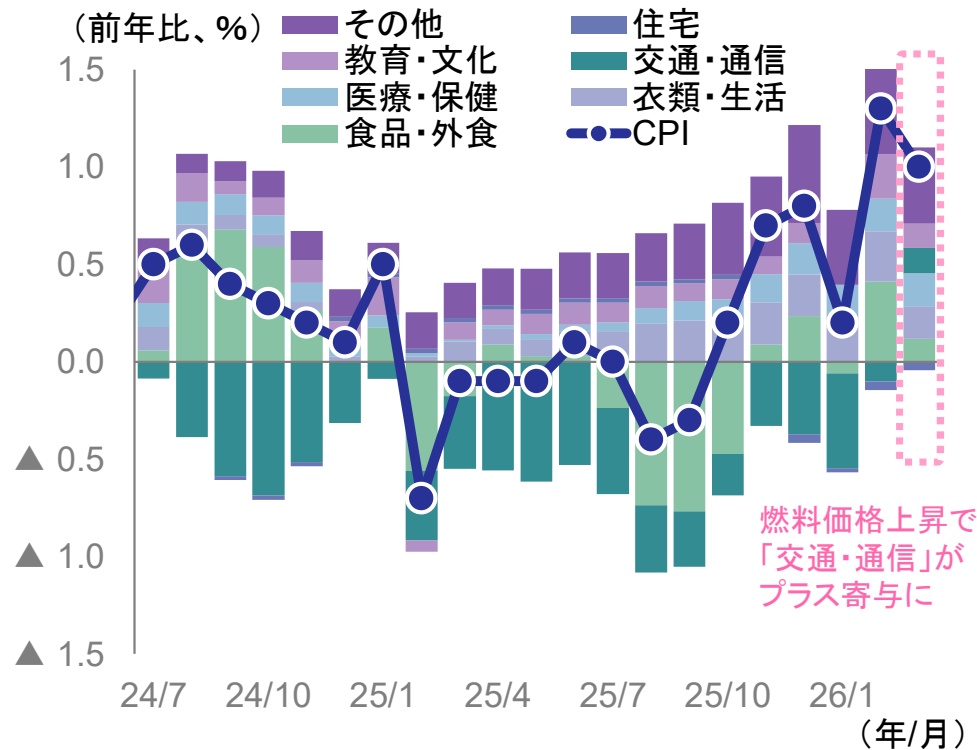
中国:PPIは資源価格の高騰で42カ月ぶりのプラス転化。CPIは春節要因はく落で小幅減速

- 3月の生産者物価指数(PPI)は前年比+0.5%と、**資源価格高騰の影響で42カ月ぶりのプラス転化**(前月:▲0.9%)
 - 石油・天然ガスが同+5.2%と前月(同▲12.9%)から急上昇し、非鉄金属も同+36.4%と全体を押し上げ
 - 中東情勢の展開次第にはなるが、**資源価格が高止まりすれば、PPIは今後もプラス圏で推移するとみられる**
- 消費者物価指数(CPI)は同+1.0%と、前月(同+1.3%)から**小幅減速**。**旅行や飲食などの春節要因はく落**
 - 輸送用燃料(同+3.4%)や金宝飾品(同+65.8%)は上昇も、それ以外の財・サービスに目立った上昇みられず
 - 需要不足と過当競争が続き、**消費者への価格転嫁が容易ではないことから、CPIの低インフレは継続する見込み**

生産者物価指数(PPI)



消費者物価指数(CPI)



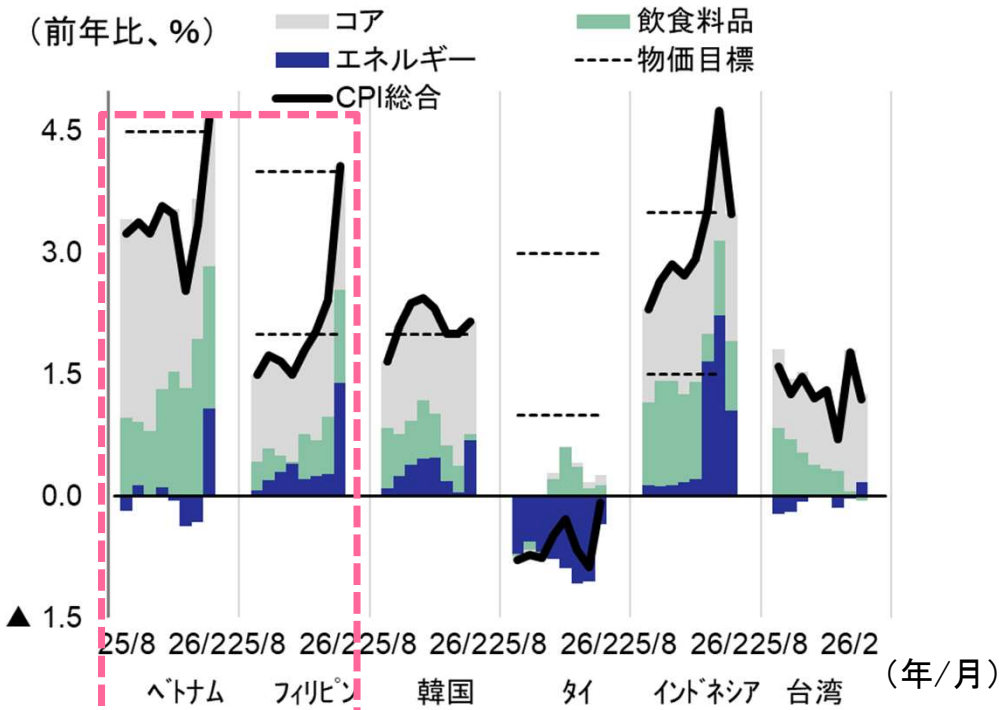
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 2025年価格基準の新ウェイトに基づき寄与度を算出
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア:原油高が物価押し上げ。ベトナムの素材業種では供給制約が生産活動に波及

- **多くのアジアの国・地域で3月のCPIが加速。中東情勢悪化を受けた原油価格上昇を背景に、エネルギーの寄与が拡大**
 - ガソリン価格が大幅に値上げされたフィリピンやベトナムでは2月から物価上昇率が1%以上加速し、物価目標を超過
 - インドネシアは補助金対象のガソリン価格据え置き、去年の電気代補助の反動一部はく落によりエネルギーの寄与縮小
- **ベトナムの3月の鉱工業生産は堅調さを維持しつつも小幅減速**
 - **減速の主因は紙、ゴム・プラスチック製品など素材業種の伸び悩み。イラン情勢悪化に伴う原油・石油化学原料の調達環境の悪化が影響した模様。今後、川下製品への供給制約や価格転嫁につながるリスク**

アジア:インフレ動向

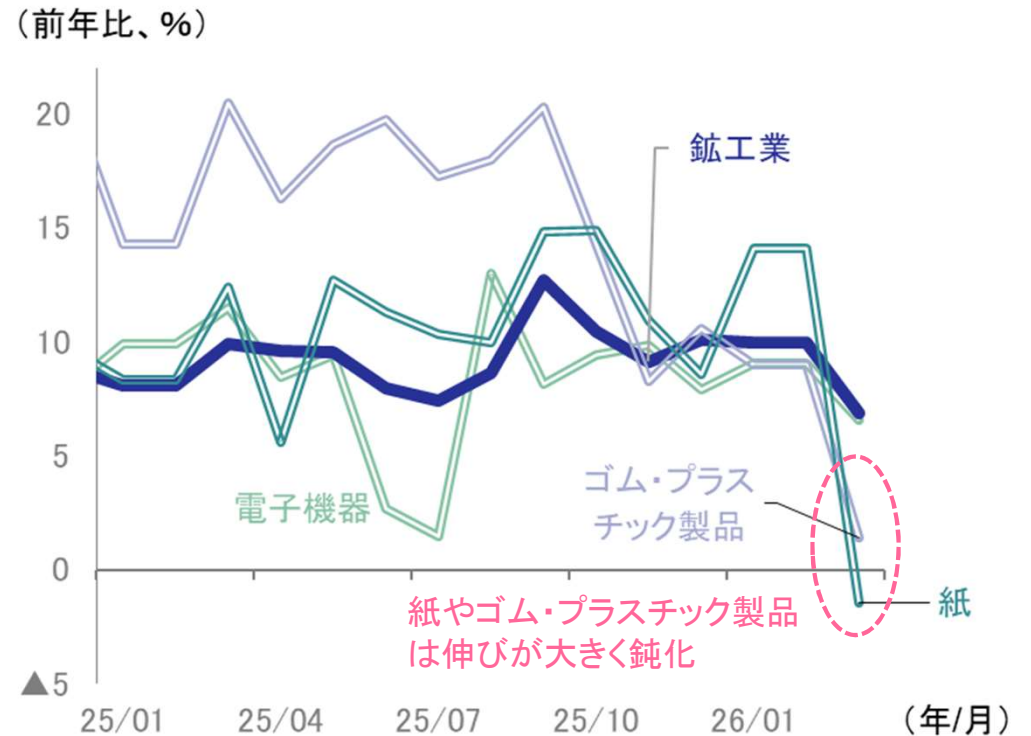


ベトナム・フィリピンは伸びが大きく加速

(注)「コア」は合計から「飲食料品」「エネルギー」(燃料等)を減じて算出。台湾は物価目標が公表されていない

(出所)各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア:鉱工業生産指数(ベトナム)



(注)各年1・2月は旧正月(テト)の影響を均すために、1・2月の前年比の単純平均を使用

(出所)ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/17 (火)	米国	週間小売売上高(3月9日)	前年比(%)	6.4	6.2
		中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	1.8	▲ 1.0
		FOMC(17・18日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(17・18日)	0.25ポイント引き下げ14.75%		
3/18 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	443	▲ 11,658
		輸出(2月)	前年比(%)	4.0	16.8
		輸入(2月)	前年比(%)	10.3	▲ 2.6
		日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	製造業新規受注(1月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.4
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	3.4	2.9
			前月比(%)	0.7	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.9	3.5
	前月比(%)		0.5	0.8	
	ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	15.5	96.5	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	1.9	1.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	2.4	2.4
	欧州	ECB政策理事会(18・19日)			
3/19 (木)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	2.9	0.5
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前年比(%)	13.7	16.8
			前月比(%)	▲ 5.5	16.1
	米国	新規失業保険申請件数(3月9日)	万人	20.5	21.3
		新築住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	58.7	71.2
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		18.1	16.3
		景気先行指数(1月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.2
	英国	英中銀金融政策委員会(19日)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
3/24 (火)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	1.3	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	1.6	2.0
	米国	週間小売売上高(3月16日)	前年比(%)	6.7	6.4
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	1.8	2.8
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	4.4	2.8
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)		50.5	51.9
3/25 (水)	米国	経常収支(Q4)	10億ドル	▲ 190.7	▲ 239.1 ↓
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(3月)		86.4	88.4 ↓
3/26 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月16日)	万人	21.0	20.5
3/27 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		53.3	55.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/31 (火)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	▲ 2.1	4.3
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	3.0	3.0
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	▲ 4.9	▲ 0.4
		完全失業率(2月)	%	2.6	2.7
		有効求人倍率(2月)	倍	1.2	1.2
		東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	1.4	1.5 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	1.7	1.8
	米国	週間小売売上高(3月23日)	前年比(%)	6.9	6.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	688.2	724 ↑
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		91.8	91.0 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	1.2	1.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		52.8	57.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.5	1.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.3	2.4
	中国	製造業PMI(3月)		50.4	49.0
		非製造業PMI(3月)		50.1	49.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/1(水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	17.0	15.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	14.0	15.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	36.0	34.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	29.0	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q1)	前年度比(%)	3.3	12.6
	米国	ISM製造業指数(3月)		52.7	52.4
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	6.2	6.6 ↑
		小売売上高(2月)	前月比(%)	0.6	▲ 0.1
	中国	財新製造業PMI(3月)		50.8	52.1
	4/2(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月23日)	万人	20.2
貿易収支(2月)			10億ドル	▲ 57.3	▲ 54.7 ↓
4/3(金)	米国	失業率(3月)	%	4.3	4.4
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	17.8	▲ 13.3 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	3.5	3.8
		前月比(%)	0.2	0.4	
中国	財新サービス業PMI(3月)		52.1	56.7	
4/6(月)	米国	ISM非製造業指数(3月)		54.0	56.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
4/7(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 1.0
	米国	週間小売売上高(3月30日)	前年比(%)	7.6	6.9
		耐久財受注(2月)	前月比(%)	▲ 1.4	▲ 0.4
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.8	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		50.7	50.5
4/8(水)	日本	経常収支(2月)	億円	39,327	9,310 ↓
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	42.2	48.9
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.0 ↑
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)		5.25%に据え置き	
4/9(木)	日本	消費者態度指数(3月)		33.3	39.7
	米国	新規失業保険申請件数(3月30日)	万人	21.9	20.3
		個人所得(2月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.4
		消費支出(2月)	前月比(%)	0.5	0.3
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	0.1	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.4	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.0	3.1
			前月比(%)	0.4	0.4
	GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.5	0.7	
	企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	5.7	4.7	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等			実績	前回
4/10(金)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	2.6	2.1 ↑
	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	0.0	0.0
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		47.6	53.3
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	3.3	2.4
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	0.9	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.6	2.5
			前月比(%)	0.2	0.2
		財政収支(3月)	10億ドル	▲ 164	▲ 308
	中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	1.0	1.3
韓国	韓国金融政策決定会合	2.50%に据え置き			
4/13(月)	米国	中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	398	413 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)	1 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	12 家計調査(3月)	8 GDP(1~3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)
	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 国際収支(3月速報)	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	9 消費動向調査(3月)	13 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)
	10 企業物価指数(3月)	14 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)
	13 マネーストック(3月速報)	15 企業物価指数(4月)	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	14 設備稼働率(2月)	19 GDP(1~3月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	15 機械受注統計(2月)	19 設備稼働率(3月)	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)
	20 第3次産業活動指数(2月)	19 第3次産業活動指数(3月)	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)
	22 貿易統計(3月)	21 貿易統計(4月)	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)
	24 消費者物価(3月全国)	21 機械受注統計(3月)	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)
	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	22 消費者物価(4月全国)	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)
	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 消費者物価(5月都区部)	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	28 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(4月)	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	28 労働力調査(3月)	29 一般職業紹介(4月)	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見
	28 一般職業紹介(3月)	29 消費動向調査(5月)	25 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費者物価(7月都区部)
	30 住宅着工統計(3月)	29 鉱工業生産(4月速報)	26 消費者物価(6月都区部)	31 労働力調査(6月)
	30 消費動向調査(4月)	29 商業動態統計(4月速報)	29 商業動態統計(5月速報)	31 一般職業紹介(6月)
	30 鉱工業生産(3月速報)		30 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)		30 一般職業紹介(5月)	31 商業動態統計(6月速報)
			30 鉱工業生産(5月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	1 小売売上高(2月)	4 製造業新規受注(3月)	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)
	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)	3 ページブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)
	3 雇用統計(3月)	5 新築住宅販売件数(2月)	4 労働生産性(1~3月期改定)	7 貿易収支(5月)
	7 FOMC議事録(3/17・18分)	5 新築住宅販売件数(3月)	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札
	7 米3年国債入札	7 労働生産性(1~3月期暫定)	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/17・18分)
	7 耐久財受注(2月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札
	8 米10年国債入札	8 雇用統計(4月)	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)
	9 個人所得・消費支出(2月)	11 中古住宅販売件数(4月)	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札
	9 米30年国債入札	11 米3年国債入札	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	12 CPI(4月)	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)
	10 CPI(3月)	12 米10年国債入札	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	10 製造業新規受注(2月)	13 PPI(4月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)
	13 中古住宅販売件数(3月)	13 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ページブック(地区連銀経済報告)
	14 PPI(3月)	14 小売売上高(4月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	15 ネット対米証券投資(2月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)
	15 ページブック(地区連銀経済報告)	18 ネット対米証券投資(3月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)
	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	20 米20年国債入札	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)
	21 小売売上高(3月)	21 住宅着工・許可件数(4月)	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札
	22 米20年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	23 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	21 景気先行指数(4月)	24 経常収支(1~3月期)	27 米5年国債入札
	27 米5年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	24 米5年国債入札	27 米2年国債入札
	27 米2年国債入札	26 メモリアルデー(米国休場)	24 新築住宅販売件数(5月)	27 耐久財受注(6月)
	28 FOMC(28・29日)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 個人所得・消費支出(5月)	28 FOMC(28・29日)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	26 米2年国債入札	25 GDP(1~3月期確定)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	28 米7年国債入札	27 米5年国債入札	25 米7年国債入札	28 米7年国債入札
29 住宅着工・許可件数(2月)	28 新築住宅販売件数(4月)	25 耐久財受注(5月)	30 個人所得・消費支出(6月)	
29 住宅着工・許可件数(3月)	28 個人所得・消費支出(4月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	30 GDP(4~6月期速報)	
29 耐久財受注(3月)	28 米7年国債入札	30 シカゴPMI指数(6月)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
30 シカゴPMI指数(4月)	28 GDP(1~3月期暫定)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
30 個人所得・消費支出(3月)	28 耐久財受注(4月)		31 雇用コスト指数(4~6月期)	
30 GDP(1~3月期速報)	29 シカゴPMI指数(5月)			
30 雇用コスト指数(1~3月期)				
欧 州	29 ECB政策理事会(29・30日)		10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)
	30 英中銀金融政策委員会(30日)		18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに!

レポート	特徴
① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS)	経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word)
② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート)	経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を 専門家 の視点から 分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT)
③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch)	週次 で最新の 経済・金融市場 を解説 (毎週火曜、PPT)
④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー)	毎月単位 で 経済・金融市場 を解説 (月次、PPT)
⑤ みずほ新興国クォーターリー	新興国・地域 の 経済・金融市場 を解説 (四半期、PPT)
⑥ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し)	日本、米国、欧州、中国およびアジアの 主要国・地域 の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT)
⑦ 門間一夫の経済深読み	門間一夫 エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word)

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/report/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行HP内) にて公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。